

しみず しょうぎ  
清水 秀行

● 連合・事務局長

## 新たな年を、 ジェンダー平等 ・多様性推進の年に

あけましておめでとうございます。

昨年の連合定期大会で事務局長に選出され、引き続き労調協の理事を務めることとなりました。皆さまには、日頃より労調協の各種活動へのご理解とご支援をいただき心より御礼申し上げます。本年が皆さまにとって実り多い一年となりますことをお祈りしております。

4年あまり続いたコロナ禍は、徐々に治まり、5類感染症に移行して初めての新年を迎えました。久しぶりにお正月の凜とした清々しい空気をいっぱい吸い込みながら新年をお祝いすることができることに感謝したいと思います。

医療をはじめ、人々の生活を支える様々な分野で多くの皆さんが懸命に努力を重ねて、社会経済の再生にご尽力いただきました。最近、「エッセンシャルワーカー」という言葉を頻繁に耳にすることも少なくなりましたが、コロナ禍の経験を通して、世の中は、たくさんの方々が支え合いながら成り立っていることや、危機に直面したときに必ずそれに立ち向かう方々がいることを、実感をもって再認識いたしました。心から感謝を申し上げます。

### 暮らしに安心を

さて、連合事務局長の視点から新年を展望してみたいと思います。

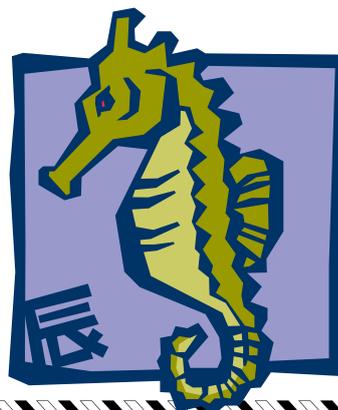
まず、昨年は、「コロナ禍、物価高、円安」の「三重苦」に悩まされ続けた一年でし

た。コロナ禍は、いったんは収束していますが、その影響から十分に回復している産業ばかりではありません。30年ぶりの高水準となった賃上げも実質的にその効果が霞んでしまうほどであり、物価高ははまだ継続しています。このような状況を打破するために、2024年も持続的な賃上げへの期待が大きく高まっていると承知しています。

また、世界を見ると、ロシアによるウクライナ侵略はいまだに続いています。加えて、中東では、パレスチナのガザ地区を実効支配するハマスとイスラエルとの戦闘が勃発し、1万人を超える市民が命を落としています。「平和なくして労働運動なし」との信念は、70数年前の戦禍を経験した私たちが、常に労働運動の根幹に据えてきたゆるぎないものでしたが、時を越え、地域を越えて今もなお脅かされる脆さもあることを痛感しています。同じ空の下、戦火に不安を抱えながら命をつないでいる仲間の安全を祈りたいと思います。そして、改めて「平和なくして労働運動なし」との思いを強くしたいと思います。

### ジェンダー平等をこれからも前へ

連合では、「連合運動のすべての取り組みにジェンダーの視点を入れる」ことを掲げて、ジェンダー平等・多様性推進の取り組みに注力しています。会議のメンバー構成をはじめ些細なことと思われるような取り組みに至るまで、男女の割合はどうか、男性社会の慣習に沿った運営になっていないか、あるいは女



性に配慮しすぎるあまり役割を削っていないかなど細かな確認や活動を積み重ねています。その甲斐もあって、地方連合会や構成組織では、ジェンダーに関する勉強会が盛んに開催されるようになりましたし、連合本部では女性役員比率が40%を超えるまでになりました。しかし、世界では50%が当たり前となっていますので、連合としてもまだまだ道半ばであることを認識して取り組みを進めて参ります。今年、連合における「ジェンダー平等推進計画フェーズ1」の最終年でもあります。この計画は、連合本部、地方連合会、構成組織における女性役員の選出や意思決定機関への参加機会の確保、活動スタイルの点検や見直しなど、足元の取り組みをしっかりと固める基礎的な目標を定めたものです。しかし、労働界のみならず世の中を見渡しても、このような基礎的な状態さえ達成されてはいません。

世界経済フォーラムが2023年に発表したジェンダーギャップ指数において、日本は前年の116位から順位を落として125位に後退してしまっています。日本の取り組みが後退しているというわけではないと信じたいと思いますが、世界はずっと前に進んでいるということをより一層自覚し、ジェンダー平等をめぐる社会の仕組みを変革していく努力をし

ていかなければならないと考えております。連合も、その先頭に立てるよう引き続き、努力いたします。

#### 社会的な対話により課題の解決を

昨年4月に公表した『連合および労働組合のイメージ調査』によると、連合の社会の認知度は6割弱であり、身近な存在として感じてもらえているのは、2割程度という結果でした。この結果を踏まえ、ほぼ労働組合の組織率（16.5%）の範囲でしか連合は存在していないのではないかとさえ思います。限られた世界の中での取り組みになっていることや、連合の意見や常識は、世の中から共感を得られているのか、あるいは、せっかく良い取り組みであっても身内で称え合うだけにとどまってしまっているのではないかなど、その取り組みや姿勢に対して、冷静に目を向けなければならないと考えています。そのため、自分たちの外の世界とのコミュニケーション、つまり「社会的な対話」が必要であると思います。

世界では、政労使の3者が対話を通じて社会課題を解決することがスタンダードとなっています。政府や使用者だけが社会をけん引するのではなく、生活者としての労働者、あるいは会社の最も身近なステークホルダーと

しての労働者である私たちが、政府や使用者とも対話を通じて、社会を構成する責務を果たして参りたいと思います。私たちの意見を一方的に主張するのではなく、相手と共有し、そのことを通じて、連合を認識してもらい、身近に感じてもらえるよう努力を重ねて参ります。2024年も連合にぜひ、ご期待ください。